

甲府市議会だより

第 149 号

平成 18 年 5 月 1 日

編集・発行

甲府市議会だより

編集委員会

電話 (235) 7054

甲府市議会事務局



(新「甲府市」合併記念式典にて)

3 月 1 日 新「甲府市」誕生

3 月定例会

市町村合併によせて



甲府市議会議長

福永 稔

県都・甲府市の新たな扉が、去る三月一日に開かれました。旧中道町・旧上九一色村、甲府市の将来に託す夢と願いが一つとなり、合併を迎えることが出来ました。

これもひとえに、市民の皆様方をはじめとする、多くの方々のご尽力の賜物であり、改めて深甚なる敬意と感謝を捧げるものであります。

新生・甲府市は、それぞれの地域が永年にわたり守り育んできた「歴史・文化・自然・産業、そして人材」を融合し、未来に向かって大きく発展を続けていかねばなりません。

どうか市民の皆様方におかれましては、新甲府市の飛躍・発展を確実なものにするため、格段のご協力とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

主な内容・ページ

- 議長あいさつ……………1
- 三月定例会の動き／審議日程……………2
- 市政質問／質問要旨一覧……………3
- 市政質問……………4・5
- 予算特別委員会審査の主な内容……………6・7
- 討論／請願・陳情の審査結果／人事案件……………8
- 議案審議結果……………9・10

二月定例会の動き

二月二十七日(月)

定例会初日は、諸報告を行い、会議録署名議員の指名及び会期を決定した後、市長より提出議案全部に対する提案理由の説明と所信表明がありました。

三月二日(木)

議案調査のため二日間休会後、再開した本会議では、新政クラブの代表質問から始まり、下水道使用料未賦課分の対応、地域医療連携への取り組み等について市の見解を求めました。

次に政友クラブの代表質問が行われ、観光振興、AEDの設置及び職員の講習等について市の見解を求めました。

次に公明党の代表質問が行われ、行政サービスの利便性向上策、環境基本計画の見直し等について市の見解を求めました。

続いて日本共産党の代表質問が行われ、新年度予算編成、集中改革プラン等について市の見解を求めました。

三月三日(金)

代表質問の最後は市民クラブが行い、外国籍児童生徒への支援、ワンストップサービスの充実等について市の見解を求めました。

この日の二人目からは一般質問

に移り、新政クラブが、工事契約の入札における落札率、有害鳥獣の居住地での対策等について市の見解を求めました。

次に同じく新政クラブの一般質問が行われ、増大する事務事業への今後の対応、新たな高校入試「全県一学区」制度の導入等について市の見解を求めました。

続いて政友クラブの一般質問が行われ、小中学校の図書館司書、大河ドラマ放映に伴う観光客への対応等について市の見解を求めました。

三月六日(月)

二日間休会後、再開した本会議では、質問最終日で、公明党の一般質問が行われ、高齢者福祉サービスと在宅介護の二十四時間対応、幼児教育センターにおける子育て支援等について市の見解を求めました。

次に日本共産党の一般質問が行われ、地球温暖化対策の推進、特別な支援を必要とする子ども達の教育等について市の見解を求めました。

質問の最後は無所属の一般質問が行われ、登用制度、転入住民の増加策等について市の見解を求めました。

新年度予算及び関係条例は委員十八名からなる予算特別委員会を設置して付託、条例の一部改正、補正予算、請願陳情等については、各常任委員会に付託されました。

その後、市長から追加議案に対する提案理由の説明を受け、これについても各常任委員会に付託されました。

三月七日(火)

この日、本会議は休会で、各常任委員会が開催されました。

三月八日(水)

この日は各常任委員長から委員会審査の経過と結果についての報告を受けました。

総務委員会では、平成十七年度甲府市住宅新築資金等貸付事業特別会計補正予算(第一号)については、採決の結果、当局原案のとおり可決しました。次に固定資産評価審査委員会委員の選任の承認については、当局原案のとおり承認しました。次に固定資産評価審査委員会委員の選任については、当局原案のとおり同意しました。

次に人権擁護委員候補者の推薦に ついての十二案については、いずれも当局諮問のとおり決定しました。次に小淵沢町を北杜市に編入することに伴う山梨県市町村総合事務組合規約の変更についてを含む七案については、いずれも当局原案のとおり可決しました。最後に平成十七年度甲府市一般会計補

正予算(第七号)中当委員会所管分については、採決の結果、当局原案のとおり可決しました。

民生文教委員会では、専決処分についての二案については、いずれも当局原案のとおり承認しました。次に平成十七年度甲府市国民健康保険事業特別会計補正予算(第三号)を含む八案については、いずれも当局原案のとおり可決しました。最後に平成十七年度甲府市一般会計補正予算(第七号)中

当委員会所管分については、採決の結果、当局原案のとおり可決しました。

経済建設委員会では、平成十七年度甲府市土地地区画整理事業用地先行取得事業特別会計補正予算(第一号)を含む九案については、いずれも当局原案のとおり可決しました。

環境水道委員会では、平成十七年度甲府市水道事業会計補正予算(第二号)を含む二案については、いずれも当局原案のとおり可決しました。

三月九日(木)～十六日(木)

この間は予算特別委員会が開催されました。(後段参照)

三月二十日(月)

定例会最終日は、予算特別委員長から報告を受け、反対・賛成の討論が行われ、採決の結果、平成十八年度予算案、関係条例案はいずれも当局原案のとおり可決しま

した。また、各常任委員長より申し出のあった閉会中の継続審査及び調査について決定し、三月定例会は閉会となりました。

三月定例会審議日程

2月27日(月)	開会、提案理由の説明
28日(火)	議案調査のため
3月1日(水)	休会
2日(木)	本会議、質疑及び市政一般質問
3日(金)	本会議、質疑及び市政一般質問
4日(土)	休会
5日(日)	休会
6日(月)	本会議、質疑及び市政一般質問、各常任委員会付託、予算特別委員会設置
7日(火)	各常任委員会
8日(水)	本会議、各常任委員長報告
9日(木)	予算特別委員会
10日(金)	休会
11日(土)	休会
12日(日)	休会
13日(月)	予算特別委員会
14日(火)	予算特別委員会
15日(水)	予算特別委員会
16日(木)	休会
17日(金)	休会
18日(土)	休会
19日(日)	休会
20日(月)	本会議、予算特別委員長報告、閉会

市政

質問



(要旨掲載)

新庁舎建設について

新政クラブ 小野 雄造

【問】平成十八年度の予算を見ますと、庁舎建設基金積立金は一億円余であり、平成十七年十二月議会定例会の市長答弁の積極果敢な取り組みとは受け止め難く、この積立金ベースでは、目途の三十億円までも、あと十年以上はかかると思いますが、合併特例債をどのくらい活用されるのか、PFIによる進展はあったのか、いつの時点でどのように市民の皆様にも明らかにされるのか、お伺いいたします。

【答】発生が危惧されています東海地震等に対し、防災拠点機能を併せ持つ新庁舎の早期建設は、市民の生命・財産を守る上で、極めて重要な課題です。

平成十八年度の新庁舎建設基金については、当初予算として、十七年度に引き続き一億円の積み立てを予定していますが、事業費等の節減に努める中で基金の

増額も検討して参ります。

また、合併特例債の活用やPFI等を含む手法等の検討を進めるため、建設準備に向けた組織として新たに研究する庁内組織の設置を視野に入れながら平成十八年度を、庁舎建設への道筋を立てる年と位置付けて参ります。

いずれにいたしましても、より早期に、具体的な構想の検討に着手出来まよう、取り組んで参ります。

自治基本条例制定の進捗状況と見通しについて

政友クラブ 谷川 義孝

【問】新聞報道によれば「つくる会」が主催し、二月十一日から二月二十六日まで、市内をはじめ合併した旧中道町・旧上九一色村の七か所で、市民意見交換会を開催したとのことですが、各会場での市民出席状況、意見の内容等状況

について、また、今後、条例制定の見通しについて、お伺いします。

【答】「つくる会」では市内の東・西・南・北・中央の五ブロックと合併しました旧中道町と旧上九一色村北部地域を含めた七ブロックにおいて開催し、議員や自治会をはじめ、多くの市民にご参加をいただきました。

意見交換会では、条例制定の背景や必要性、更には条例で何が変わるかなどについて説明を行うとともに、望まれるまちの姿、市長及び執行機関の役割、議会や議員の役割、市民の役割等について意見交換をしていただきました。

今後、「つくる会」では、地域の皆様の貴重なご意見を整理し、それらを踏まえて、市民条例案に盛り込む項目を検討し、再度、意見交換会を実施する中で、本年六月には、最終的な市民条例案を提案していただく予定です。

病院内における携帯電話の使用について

公明党 秋山 雅司

【問】市立甲府病院は、携帯電話が医療機器に誤作動を与える危険性や心臓ペースメーカー使用者への配慮から、院内では携帯電話の使用を規制しています。

現状では長時間に渡り、患者さ

平成18年3月定例会質問要旨

氏名	所属	質問の要旨
小野 雄造	新政クラブ 代表質問	新庁舎建設について 特定不妊治療費の助成について 保育料及び幼稚園費の無料化について
谷川 義孝	政友クラブ 代表質問	市街化調整区域への下水道整備計画と進捗状況について 武田氏館跡の整備状況と今後の見通しについて 自治基本条例制定の進捗状況と見通しについて
秋山 雅司	公明党 代表質問	ミックススーパー分別回収事業とごみ減量について 山梨県ごみ処理広域化計画（Cブロック構想）について 病院内における携帯電話の使用について
小越 智子	日本共産党 代表質問	市民生活の現状について 中小企業振興条例について 子どもの医療費窓口無料化について
清水 節子	市民クラブ 代表質問	知的障害者福祉について 女性専門外来の設置について 場外舟券売り場について
駒木 明	新政クラブ 一般質問	下水道未接続者への対応について 市立甲府病院入院患者給食業務委託について 千塚三丁目羽黒町線の早期着工について
桜井 正富	新政クラブ 一般質問	甲府市の有害鳥獣対策について 大河ドラマ放映に伴う本市の観光客誘致について 今後の市立甲府商業高校の在り方について
佐藤 茂樹	政友クラブ 一般質問	遊亀公園附属動物園の活性化対策及び移転について 住民参加型ミニ市場公募債について 窓口サービスの現状と当面の対応策について
内藤 泉	公明党 一般質問	認知症高齢者グループホームの安全対策について 幼児教育センターにおける子育て支援について 食生活健康推進の取り組みについて
加藤 裕	日本共産党 一般質問	介護保険の制度改正に伴う低所得者対策について 基本健康診査の受診率の向上について 障害者自立支援法について
金丸 三郎	無所属 一般質問	人口減少・高齢化社会での「総合計画策定」について 市立動物園の移転について 善光寺町敷島線（伊勢工区）について

さんが寒い屋外に出て、家族等と交信している姿をよく見かけます。携帯電話の技術向上により、厚生労働省でも一番心配された携帯電話の影響によるペースメーカー誤作動の事故報告を受けていないなどの状況にあります。

しかし、医療機器への絶対的安全性は保障されていませんので、院内何処でも携帯電話の使用を許可するわけにはいきませんが、一定のルールのもとで院内での携帯電話の使用を認めるよう提案しますが、お考えをお示しく下さい。

【答】昨年八月に総務省から出された指針によりますと、心臓ペースメーカー等は、携帯電話を二十二cm程度以上離せば、影響を避けられることが確認されました。

当院でも、他病院の状況を調査する中で、特定の場所に限定した携帯電話の使用を本年四月から許可する方向で検討しています。

ただし、携帯電話の医療機器への影響は皆無ではないことから、許可した場所以外での使用禁止をお願いするとともに、マナーを守っての使用許可を考えています。

【問】本市でも生活保護世帯は、現在千百三十世帯となり、十年前の五百九十八世帯の約二倍になっています。

就学援助を受ける生徒の数も小中学校合わせて二月現在十一・二%と十年前の五・四%から二倍以上に急増しています。

国民健康保険では低所得者層で年々滞納世帯が増え続けています。本市でも貧困がひろがり、社会的弱者が増えています。

市長はこうした市民生活の現状をどう捉えているのか、見解を伺います。

【答】景気の動向は、企業部門の好調さが家計部門へ波及し、民間需要を中心に着実に回復の道を歩み始めており、本市の自主財源である市税においても、法人市民税の伸びが見られ、また、二月二十八日に発表された二〇〇四年度の県民経済計算(速報)によると、県民所得も二年ぶりにプラスに転じるなど、市民生活は、少しずつではありますが、上向き傾向になってきていると感じています。

今後、人口減少社会の到来、少子高齢化の進展、国における三位一体の改革等、社会経済環境は大きく変化しており、本市の行財政運営に大きな影響を及ぼしていますが、市民生活者の目線に立って市民福祉の向上に向け市政の推進に努めて参ります。

場外舟券売り場について

市民クラブ 清水 節子

【問】国母の「グランパーク」への場外舟券売り場誘致計画で、小中学校PTA連合会は、宮島市長に、設置反対を求める六千五百四十八人分の署名と要望書を提出しました。「舟券売り場誘致により、子どもの教育・環境悪化が懸念される」等、計画に反対して、今後も署名活動を継続していくとしています。

一方同日は、国母地区自治会連合会も五千八百六十人分の署名を提出しており、同連合会の署名提出は延べ一万六千五百二十一人となっています。よって私共党派は、市民の要望にも応えて反対するものです。市長のお考えをお聞かせください。

【答】場外舟券売り場の設置については、これまで、地元自治会連合会や地元の活性化を考える会等から反対・賛成それぞれの立場からの要望書等が住民署名とともに提出されているところです。また、二月には小中学校PTA連合会から市民の皆様のご意向を踏まえて設置反対を求める要望書が提出されました。

更に、議会においても、反対・賛成の請願等が提出され、現在審議されています。したがって、議会の動向や地域住民のご意向を考慮しながら慎重に対応して参りたいと考えています。

千塚三丁目羽黒町線の早期着工について

新政クラブ 駒木 明

【問】湯村温泉郷の人たちも、羽黒・山宮とこの地域の発展について、広くてすばらしい千塚公園の完成に皆の期待を寄せています。また、県営湯村団地の六年間にわたる建て替え工事のため、大型自動車の通行路等、道路の確保は、大変大きい問題をはらんでいるわけです。地域の発展は道でありま

す。本市の決断一つで車の流れが変わります。千塚三丁目羽黒町線の早期着工を要望いたします。

【答】千塚三丁目羽黒町線は、現在整備しています千塚公園へのアクセス道路として位置付けがされています。

本路線に隣接いたします千塚公園は、周辺住民に憩いと安らぎを与えることを目的とし、多目的広場・チビッコ広場等の設置を行うなど、都市美観にも配慮し、更に、耐震性貯水槽・ヘリポートなど防災機能をも併せ持った近隣公園として、平成十八年度の完成を目指

し現在整備中です。千塚三丁目羽黒町線の県道甲府葦崎線から通称水道みちの間については、防災上の避難路となりうるとともに、公園利用者の利便性を図る上で千塚公園と一体的な整備が必要となりますので、早期に事業着手を行って参りたいと考えています。

甲府市の有害鳥獣対策について

新政クラブ 桜井 正富

【問】近年、イノシシによる農林産物の被害が深刻な状況にあると伺っています。当局において、その実態と被害状況を把握されていますらお示しく下さい。

また、本市として、有害鳥獣対策への取り組みと本来の人間とイノシシの共存に資す鳥獣の保護及び狩猟の適正化「鳥獣保護法」に合わせ、現実に発生している農作物への被害対策として、具体的にどのような取り組みでいくのか、農業に従事している方々は、日々の生活を営む中で、大変深刻な問題です。

有害鳥獣対策について、当局の積極的な所見をお伺いいたします。

【答】中山間地域において、イノシシ、クマ、カラス等による農作

市民生活の現状について

日本共産党 小越 智子

市民生活の現状について

市民生活の現状について

被害が増加し、本年度も農作物被害に係る有害鳥獣駆除の申請が四件あり、イノシシ五頭、カラス、ムクドリ等二百六十八羽をそれぞれ駆除していますが、気象条件や環境の変化等様々な要因により、鳥獣による被害は後を絶たず、その対応に苦慮しているところ

今後については、県等と連携を図る中で農作物への被害や人的被害の未然防止を図るとともに、野生鳥獣が豊かな自然環境の中で適正な数を保ち、生息が続けられるよう、地域の実情に応じた対策を講じて参ります。

住民参加型ミニ市場 公募債について

政友クラブ 佐藤 茂樹

【問】住民公募債は、住民の行政参加意識の高揚を促す役割が期待され、安全で有利な資産運用としても、注目されています。ミニ市場公募債を本市でも、導入することを提案します。また、発行にあたっては、行政の透明性を高める必要があります。市民に対して、財政状況等、投資判断材料となる情報提供も要求されます。本市における「住民参加型ミニ市場公募債」導入について、現在までの検討状況と当局のご所見を伺います。

【答】平成十八年度の地方債計画については、地方債の個人消費及び公募債を通じて、資金調達手法の多様化を図るとともに、住民の行政参加意識を図るため、住民参加型市場公募債の発行を推進していくとの方針のもと、発行予定額を、平成十七年度よりも一千億円増の四千億円を見込んで

いるところ。本市では、資金調達の一方途として、住民参加型市場公募債の発行にあたって、市民の行政参加が得られる適債事業の設定、更には、財務指標等の公表方法等について検討をしています。

今後、これらの検討結果に基づき市の発行に対する方針の決定を行って参ります。

食生活健康推進の 取り組みについて

公明党 内藤 泉

【問】本市も他都市の実践例を参考に、広報等を通して、実際の食事の組み合わせや量を、絵や写真で示し、健康へのアドバイスを

行ってみてはいかがでしょう。また、これからの五年間の「食生活健康推進計画」を立て具体的な数値・目標を設定し、それに向かって、市民の健康推進を図るなどの取り組みを提案いたします。

当局のお考えをお示しく下さい。【答】平成十七年七月に「食育基本法」が制定され、全国的にも食育推進のため、家庭、学校、地域等において、関係者が連携、協力しながら食育推進の体制をつくる取り組みが始まったところ

です。本市におきましても、現在、国で作成した「食事バランスガイド」等を活用し、地域の「食生活改善推進員」と協働した健康教室等を通じて市民への普及啓発に取り組んでいます。今後においても、「甲府市民健康ガイド」への掲載や、広報・ホームページ等を活用しながら広く周知・啓発に努めて参ります。

また、ご提案の「食生活健康推進計画」の策定については、国が策定する「食育推進基本計画」や県の「食育推進計画」の策定動向を踏まえ、検討して参ります。

介護保険の制度改正 に伴う低所得者対策 について

日本共産党 加藤 裕

【問】昨年十月から、介護保険の施設利用者の居住費・食費が全額自己負担となり、デイサービス等の食事代も自己負担となりました。全国的には「食事代の補助」「社会福祉法人の減免を民間事業所に

も拡大」「社会福祉法人利用の場合の減免を現行どおりに維持」等自治体独自の減免制度を設けている自治体があります。

以前、当局は「サービス利用実績の分析や現状の本市独自の低所得者対策の検証を行うとともに、介護保険市民運営協議会においても、ご審議をいただく中で検討して参ります」と述べていますが、これまでどのような検討が行われたのか。本市でも、居住費・食費自己負担に対する独自の負担軽減策を設けることを求めます。

【答】介護保険法の改正により、居住費及び食費が保険適用外となったことに対しては、低所得者対策として、収入により区分する利用者負担の段階を新たに設けて、補足的給付を行うこととする。また、高額介護サービス費の給付においても対処されています。

本市では、従来の独自の低所得者対策の見直しを行うとともに、新たに通所介護及び通所リハビリ利用者の食費負担に対し一食あたり百円の助成を行って参ります。

善光寺町敷島線 (伊勢工区)について

無所属 金丸 三郎

【問】善光寺町敷島線伊勢工区の着工について、お伺いします。毎議会ごとの質問ですので、多くを説明しませんが、「道路整備プログラム」によって、平成十八年度から順次整備していくと聞いています。

当局のお考えは、平成十八年度にどのように着工していくのか、具体的にお聞かせください。

【答】善光寺町敷島線伊勢工区は、「道路整備プログラム」において、優先的に整備する工区として位置付け公表しました。

しかし、三位一体の改革により国の支援制度の見直しや県が実施中であります。パーソン・トリップ調査（交通の主体である人の動きを把握することを目的に、どのような人が、どこからどこへ、どのような目的・交通手段で、どの時間帯に動いたかについて調べるもの）の結果を踏まえ、都市計画道路路網全体の見直しを行うこととなります。

見直し対象となりうる可能性が有ります。この工区については、現在、主要幹線である国道や県道との交差点が三か所あることから交差点協議に向けての資料作成中であり

ます。今後は、整備手法等について地元住民のご意見を伺いながら進めていきたいと思います。

予算特別委員会

委員会審査の主な内容



予算特別委員会審査風景



小野委員長

総括質問

▼コミュニティバスの実証実験と本格運行に向けた取り組みについて

高齢者や交通弱者の日常生活に

委員長 小野 雄造
副委員長 保坂 一夫

委員
原田 英行 駒木 明 清水 仁
奥石 修 齊藤 憲二 森沢 幸夫
清水 保 佐藤 茂樹 中山 善雄
渡辺 礼子 内藤 泉 小越 智子
内藤 司朗 清水 節子 中込 孝文
金丸 三郎

おける交通手段として、公共施設への交通アクセス向上など、その有効性や効果を検証するため実験を行った。その結果、コミュニティバスの有効性や効果について確認できたが、利用人数を含め

た運行コスト等に課題も残り、本格実施については諸課題の解決を図ることが必要である。このため、新年度において庁内の関係部局が主体に、バス運行事業者・運行関係者にて検討会を設置し、諸課題の解決のため検討を行っていくとの答弁がありました。

▼中核市を見据えた新庁舎建設について

防災機能を併せ持つ新庁舎の早期建設は極めて重要な課題であるため、庁舎の位置、規模、建設工事費及び建設手法などの検討を行い、新年度には研究会等を立ち上げ、希望を持てるような新庁舎を早期に着手できるように取り組んでいきたいとの答弁がありました。

これに関連して、財政的な見通しについて、庁舎建設資金を概算で約百四十億円前後と想定しているため、庁舎建設基金を平成十八年度までに約十七億円積み立てるとともに、合併特例債を約六十五億円活用することも検討している。また、国等の有利な補助制度の利用など財源の確保に努めていきたいとの答弁がありました。

▼入札制度改革について

平成十六年度までに低入札価格調査制度の導入、机上説明の廃止、予定価格の事前公表、入札結果をホームページ等に公表するなど様々な取り組みを行い、入札制度の改革を実施してきた。また、

平成十七年度には、一般競争入札の適用範囲を五千万円以上の工事から、四千万円以上の工事へと拡大するとともに、公募型指名競争入札の土木工事への積極的な導入や、指名競争入札における指名業者の事後公表等の改善にも取り組んできた。平成十八年度は、公募型指名競争入札及び指名競争入札における指名業者の事後公表等や、土木工事以外にまで拡大することや、業者の指名方法もランク付けのほか、経営事項審査に基づく評価を基準とした発注も視野に入れた検討を行うなど、契約の基本である競争性、透明性及び公平性を高めるための取り組みを引き続き行っていくとの答弁がありました。

条例

▼甲府市職員給与条例の一部を改正する条例制定について、甲府市学校職員給与条例の一部を改正する条例制定について及び企業職員の給与の種類及び基準を定める条例の一部を改正する条例制定について

給与基準を民間に合わせることは、民間との賃金値下げ競争を加速させることや、また、地域手当導入は、基本給の減額に伴う経過措置であり、結果として退職手当・年金給付額の削減につながる。さらに、災害派遣手当については、有事の際に地方公務員を動員する

ことにつながるおそれがあるため反対であるとの意見がありました。採決の結果、いずれも多数をもって当局原案のとおり可決するものと決しました。

▼甲府市介護保険条例の一部を改正する条例制定について

今回の一部改正は、介護保険料を値上げするものであり、低所得者に配慮した対策は講じてあるとはいえ、十分な対策がなされていないと言いたい。また、三年後には激変緩和措置がなくなるため、年金生活者等の負担が増大するので反対であるとの意見がありました。採決の結果、多数をもって当局原案のとおり可決するものと決しました。

一般会計予算

▼歳入について

一 市税等の滞納整理に当たっては、滞納者の状況を勘案し、担税力に応じたきめ細やかな対応を図ること。

一 三位一体の改革に伴う国県補助金の削減により、行政サービスに支障をきたさぬよう、十分配慮すること。

▼総務費について

自治基本条例の策定見直しについて、現在、市民からの公募による「自治基本条例をつくる会」において、各地区で意見交換会を開催するなど、市民の声を聞くなか

平成18年度 甲府市予算額

一般会計	642億8,822万6千円
特別会計	840億6,738万9千円
総額	1,483億5,561万5千円

で、自身の濃い議論が重ねられていく。今後は、市長とのパートナーシップ協定に基づき、市民自らが主体となつてつくりあげた条例案が、本年六月を目途に市長に提出される予定である。なお、その市民条例案は、庁内検討委員会が行政の視点から検討・調整し条例素案を策定した後、さらに広く市民の声を反映するためのパブリックコメントを行い、最終的な「自治基本条例案」として取りまとめ、その後の議会に議案を提出していく予定であるとの答弁がありました。

▼民生費について

子育て支援に関する新規事業の内容について、市内在住で保護者の病気や出産などにより、子供を養育することが一時的に困難となった場合に、最長で一週間、十八歳未満の子供を預かり養

育する「子育て短期支援（ショートステイ）事業」を開始し、市内の保育所などで実施している日帰りの一時保育と合わせ、保護者の育児サポートをさらに充実させていくとの答弁がありました。

このほか、北部振興策については、地元住民と十分に協議をするなかで、北部地域の活性化に取り組みよう求める意見がありました。

「レ甲府」に対する支援について、スポーツ振興の観点から、ホームゲームでの甲府市サンクスデーの開催、懸垂幕やのぼり旗によるPRなど、今後でもできる限りの支援を行っていききたいとの答弁がありました。

き市場の活性化に向け、県の役割について要請していききたいとの答弁がありました。

医療安全対策について、現在、医療安全対策委員会を月一回開催するなかで、医療事故防止マニュアルの見直し、医療安全に関する研修会の開催などに取り組んでいる。また、医療安全対策委員会に、リスクマネージメント部会、看護部リスクマネージメント委員会を置き、事例収集、分析を行っている。今後は、医療安全管理室の設置を検討している、この組織を中心に、医療ミスが起こらないよう対策を徹底していききたいとの答弁がありました。

▼病院事業会計

特別会計予算

▼国民健康保険事業特別会計

保険料減免制度の適用期間について、保険料の減免事由が発生した以降十二か月を限度に減免の適用を検討しているとの答弁がありました。

▼交通災害共済事業特別会計

制度継続の必要性について検討するよう求める意見がありました。併せて加入申込み時の自治会への協力要請及び個人情報保護に、十分な配慮を求める意見がありました。

▼介護保険事業特別会計

改正介護保険制度により、新予防給付の対象者はどのくらいになるのかとただしたのに対し、心身機能の維持、改善が見込まれる人を対象としており、現行の要支援の対象者に要介護一の対象者の約六割を加えた二千四百人程度を見込んでいくとの答弁がありました。

▼中央卸売市場事業会計

今後の市場運営に対して県の役割について、県の役割は非常に重要であると認識しており、引き続き

▼下水道事業会計

合流式下水道改善計画の状況について、合流式下水道改善計画を策定し、平成十七年三月に国土交通省から合流式下水道緊急改善事業の同意を得た。今後は、平成十八年度中に下水道事業認可の変更を行い、平成十九年度から緊急改善対策に着手し、遮集渠の増強などを行う予定であるとの答弁がありました。

▼水道事業会計

配水管の耐震化計画の今後の見直しについて、老朽管及び創設管の布設替え等、年次的に行うことで災害に強い水道施設にしていきたいとの答弁がありました。

▼農林水産業費について
農林業の活性化について、都市に富をもたらすには産業が活性化しなければならぬが、その要因の一つとして農林業対策があげられる。今後は地域の特性を活かしながら、農林業の活性化に向けた取り組みを検討していくとの答弁がありました。

▼商工費について
合併地域の観光資源の活用について、中道・上九一色地域は、数々の歴史文化遺産や豊かな自然環境に恵まれており、それらを有効的に活用するために、広報誌やホームページなどを通じて、市民等へのPRを図っていききたいとの答弁

▼消防費について
甲府地区広域行政事務組合への負担金の見直しについて、現在三市一町で組合を構成しているが、甲府市は基準財政需要額の八十六%、他市町は基準財政需要額の七十三%を組合規約に基づき拠出している。しかし、組合発足時から比べ、他の組織市町の行政規模や執行能力が拡大するなか、この負担割合では明らかに不公平が生じている。そこで、本市においては平成十八年度組合予算編成に向けて、負担率の見直しについて人口割で算出する方法など、新たな負担のあり方を提案してきたが、組織市町全体の合意が得られず、いまだ見直しには至っていない状況であるとの答弁がありました。

▼教育費について
J1に昇格した「ヴァンフォー

▼土木費について
次のような要望・意見がありました。

一 都市計画道路整備プログラム
の八路線九工区の整備促進を図ること。

一 木造住宅耐震化支援事業の利用率向上のため、周知に努めること。

一 都市計画道路整備プログラム
の八路線九工区の整備促進を図ること。

討論 (要旨掲載)

甲府市介護保険条例の一部を改正する条例制定について

【反対討論】日本共産党

高齢者の生活は、年金の給付削減、税制改正による税負担の増大、それに連動した国民健康保険料の負担増が行われます。さらには、医療法の改正で本人負担の引き上げが計画されるなど、相次ぐ社会保障費の負担増と税負担増によって高齢者の負担は限界です。こうしたときに、市民の暮らしと福祉を守る自治体は、これ以上の高齢者の負担増をさせない立場に立ち、介護保険料をあらゆる努力をして据え置き、高齢者の介護、暮らしを守ることを求められています。

の収納率は、納付書で納める普通徴収の収納率が八十八・六四％であり、今回の大幅値上げによって、納めたくても納められず滞納する方がこれまで以上にふえ、収納率が低下することが予想されます。また、来年度からは遺族年金や障害年金も天引き徴収となるなど、高齢者の生活そのものを脅かすことになりかねません。今回の大幅な介護保険料値上げとなる条例改正には反対いたします。

介護保険料改定にあたっては、全国的に基準額で平均二割以上の値上げが提案され、高齢者の生活が脅かされています。値上げの大きな原因は、介護保険発足時に国庫負担率を従来の五十％から二十％に引き下げたことにあります。全国市長会や全国町村会が繰り返して求めているように、調整交付金五分を別枠にし、さらに国庫負担を計画的に五十％までに引き上げることを要望し、討論とします。

【賛成討論】政友クラブ

今回の値上げで介護保険料月額三千七百九十七円は、高齢者にとって耐えがたい負担増です。さらに、二〇〇六年度の税制改正によって、非課税だった世帯が課税世帯に変わり、介護保険料段階が引き上げられ、甲府市では七千人以上、高齢者の十六％にもなります。国の激変緩和措置も二年間だけであり、平成二十年にはなくなり、平成十六年度の甲府市の介護保険料

の収納率は、納付書で納める普通徴収の収納率が八十八・六四％であり、今回の大幅値上げによって、納めたくても納められず滞納する方がこれまで以上にふえ、収納率が低下することが予想されます。また、来年度からは遺族年金や障害年金も天引き徴収となるなど、高齢者の生活そのものを脅かすことになりかねません。今回の大幅な介護保険料値上げとなる条例改正には反対いたします。

し、それに伴って費用も毎年十％程度の伸びで推移しています。共助の保険制度として、この制度が将来にわたって安定的に運営できるように行われた今回の法改正では、保険料段階での制定についての標準的な国の指針においても、低所得者対策は既に講じられており、新第二段階ではこれまでよりも保険料が安くなっております。予防重視型への転換は、適正なサービスの利用により、要介護状態の維持、改善を図り、また新たな地域支援事業では、支援が必要となることを防ぎ、元気な八十五歳を目標とした事業を展開するものであり、こうした事業へも保険料を活用していこうとするものであります。介護保険制度は、市民が必要になったときに利用する制度、支える側にも立つ共助の制度であり、安定的な運営のための財源確保は不可欠であると考え、今回の条例改正には賛成するものであります。

請願・陳情審査結果

○閉会中継続審査

- ・教育基本法改正反対の意見書採択を求める請願
・ごみ業務の民間委託と有料化を行なわないことを求める請願
・小学校給食を民間委託しないよう求める請願
・小学校における学校給食の自校方式の堅持を求める請願

人事案件

本定例会に、固定資産評価審査委員会委員の選任の承認及び選任、人権擁護委員候補者の推薦、東八代広域行政事務組合議会議員、富士五湖広域行政事務組合議会議員及び甲府市・中央市中学校組合議会議員の選挙、北奥仙丈外二山恩賜県有財産保護組合議会議員及び金峰前山恩賜県有財産保護組合議会議員の選挙についての議案が提出され、いずれも全員異議なく承認、同意、諮問のとおり決定及び当選しました。

固定資産評価審査委員会委員

三澤 恒徳 八巻 力也

人権擁護委員

村松 正志 齊藤萬里子
佐野よゑみ 中澤 豊
丸茂 優子 齋藤 勝久
河口喜久雄 神宮寺安子
奥田 理 友松 本子
中込 成子 橋田 久

東八代広域行政事務組合議会議員

小野 雄造 保坂 一夫

富士五湖広域行政事務組合議会議員

小野 雄造 保坂 一夫

甲府市・中央市中学校組合議会議員

桜井 正富 清水 仁
輿石 修 雨宮 年江
清水 保 佐藤 茂樹
堀内 征治 内藤 泉
内藤 司朗 清水 節子
内藤 幸男

北奥仙丈外二山恩賜県有財産保護組合議会議員

小島今朝福 山本 與敬
山本 勅夫 神宮司文雄
金峰前山恩賜県有財産保護組合議会議員

田邊 修 山本今朝文
竹川 英明

平成18年3月甲府市議会定例会議案審議結果

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	結果
議案第1号	平成18年度甲府市一般会計予算	予算特別	3月20日	原案可決
議案第2号	平成18年度甲府市国民健康保険事業特別会計予算	予算特別	3月20日	原案可決
議案第3号	平成18年度甲府市交通災害共済事業特別会計予算	予算特別	3月20日	原案可決
議案第4号	平成18年度甲府市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算	予算特別	3月20日	原案可決
議案第5号	平成18年度甲府市老人保健事業特別会計予算	予算特別	3月20日	原案可決
議案第6号	平成18年度甲府市土地区画整理事業用地先行取得事業特別会計予算	予算特別	3月20日	原案可決
議案第7号	平成18年度甲府市介護保険事業特別会計予算	予算特別	3月20日	原案可決
議案第8号	平成18年度甲府市古閑・梯町簡易水道事業特別会計予算	予算特別	3月20日	原案可決
議案第9号	平成18年度甲府市農業集落排水事業特別会計予算	予算特別	3月20日	原案可決
議案第10号	平成18年度甲府市中央卸売市場事業会計予算	予算特別	3月20日	原案可決
議案第11号	平成18年度甲府市病院事業会計予算	予算特別	3月20日	原案可決
議案第12号	平成18年度甲府市下水道事業会計予算	予算特別	3月20日	原案可決
議案第13号	平成18年度甲府市水道事業会計予算	予算特別	3月20日	原案可決
議案第14号	専決処分について（医療事故に係る損害賠償の額の決定について）	民生文教	3月8日	承認
議案第15号	専決処分について（平成17年度甲府市病院事業会計補正予算（第3号））	民生文教	3月8日	承認
議案第16号	平成17年度甲府市一般会計補正予算（第6号）	分割	2月27日	原案可決
議案第17号	平成17年度甲府市一般会計補正予算（第7号）	分割	3月8日	原案可決
議案第18号	平成17年度甲府市国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）	民生文教	2月27日	原案可決
議案第19号	平成17年度甲府市国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号）	民生文教	3月8日	原案可決
議案第20号	平成17年度甲府市住宅新築資金等貸付事業特別会計補正予算（第1号）	総務	3月8日	原案可決
議案第21号	平成17年度甲府市老人保健事業特別会計補正予算（第3号）	民生文教	2月27日	原案可決
議案第22号	平成17年度甲府市老人保健事業特別会計補正予算（第4号）	民生文教	3月8日	原案可決
議案第23号	平成17年度甲府市土地区画整理事業用地先行取得事業特別会計補正予算（第1号）	経済建設	3月8日	原案可決
議案第24号	平成17年度甲府市介護保険事業特別会計補正予算（第5号）	民生文教	2月27日	原案可決
議案第25号	平成17年度甲府市介護保険事業特別会計補正予算（第6号）	民生文教	3月8日	原案可決
議案第26号	平成17年度甲府市下水道事業会計補正予算（第2号）	環境水道	2月27日	原案可決
議案第27号	平成17年度甲府市水道事業会計補正予算（第1号）	環境水道	2月27日	原案可決
議案第28号	平成17年度甲府市水道事業会計補正予算（第2号）	環境水道	3月8日	原案可決
議案第29号	平成17年度甲府市古閑・梯町簡易水道事業特別会計予算	民生文教	2月27日	原案可決
議案第30号	平成17年度甲府市農業集落排水事業特別会計予算	経済建設	2月27日	原案可決
議案第31号	甲府市地域振興基金条例制定について	予算特別	3月20日	原案可決
議案第32号	甲府市自立支援給付認定審査会の委員の定数等を定める条例制定について	予算特別	3月20日	原案可決
議案第33号	甲府市事務分掌条例の一部を改正する条例制定について	予算特別	3月20日	原案可決
議案第34号	甲府市職員定数条例の一部を改正する条例制定について	予算特別	3月20日	原案可決
議案第35号	職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例制定について	予算特別	3月20日	原案可決
議案第36号	特別職の職員で常勤のものの給与に関する条例の一部を改正する条例制定について	予算特別	3月20日	原案可決
議案第37号	甲府市職員給与条例の一部を改正する条例制定について	予算特別	3月20日	原案可決
議案第38号	甲府市職員旅費支給条例の一部を改正する条例制定について	予算特別	3月20日	原案可決
議案第39号	甲府市職員退職手当支給条例の一部を改正する条例制定について	予算特別	3月20日	原案可決
議案第40号	甲府市ひとり親家庭等医療費助成金支給条例の一部を改正する条例制定について	予算特別	3月20日	原案可決
議案第41号	甲府市重度心身障害者医療費助成金支給条例の一部を改正する条例制定について	予算特別	3月20日	原案可決
議案第42号	甲府市国民健康保険条例の一部を改正する条例制定について	予算特別	3月20日	原案可決
議案第43号	甲府市学校職員の勤務時間等に関する条例の一部を改正する条例制定について	予算特別	3月20日	原案可決
議案第44号	教育長の給与等に関する条例の一部を改正する条例制定について	予算特別	3月20日	原案可決
議案第45号	甲府市学校職員給与条例の一部を改正する条例制定について	予算特別	3月20日	原案可決
議案第46号	甲府市恩賜県有財産保護財産区管理会条例の一部を改正する条例制定について	経済建設	2月27日	原案可決
議案第47号	甲府市開発行為等の許可基準に関する条例の一部を改正する条例制定について	予算特別	3月20日	原案可決
議案第48号	甲府市市営住宅条例の一部を改正する条例制定について	予算特別	3月20日	原案可決
議案第49号	企業職員の給与の種類及び基準を定める条例の一部を改正する条例制定について	予算特別	3月20日	原案可決
議案第50号	固定資産評価審査委員会委員の選任の承認について	総務	3月8日	承認
議案第51号	小淵沢町を北杜市に編入することに伴う山梨県市町村総合事務組合規約の変更について	総務	3月8日	原案可決
議案第52号	市川三郷町、甲州市及び中央市の設置、中道町及び上九一色村の区域の一部を甲府市に編入すること、上九一色村の区域の一部を富士河口湖町に編入すること並びに小淵沢町を北杜市に編入することに伴う山梨県市町村自治センターを組織する地方公共団体の数の変更について	総務	3月8日	原案可決

議案番号	件名	付託委員会	議決月日	結果
議案第53号	甲府地区広域行政事務組合規約の変更について	総務	3月8日	原案可決
議案第54号	東八代広域行政事務組合規約の変更について	総務	3月8日	原案可決
議案第55号	東八代広域行政事務組合の共同処理する事務の変更に伴う財産処分について	総務	3月8日	原案可決
議案第56号	富士五湖広域行政事務組合からの脱退について	総務	3月8日	原案可決
議案第57号	富士五湖広域行政事務組合からの脱退に伴う財産処分について	総務	3月8日	原案可決
議案第58号	甲府市と笛吹市との間における教育に関する一部事務の委託について	民生文教	2月27日	原案可決
議案第59号	甲府市と富士河口湖町との間における教育に関する一部事務の委託について	民生文教	2月27日	原案可決
議案第60号	日向山恩賜県有財産保護組合への加入について	経済建設	2月27日	原案可決
議案第61号	甲府市、東八代郡中道町及び西八代郡上九一色村の廃置分合に伴う山梨県恩賜県有財産の処分に関する協議について	経済建設	2月27日	原案可決
議案第62号	北奥仙丈外二山恩賜県有財産保護組合規約の変更について	経済建設	3月8日	原案可決
議案第63号	第一奥仙丈山恩賜県有財産保護組合規約の変更について	経済建設	3月8日	原案可決
議案第64号	指定管理者の指定について(甲府市中道YLO会館)	民生文教	3月8日	原案可決
議案第65号	指定管理者の指定について(甲府市中道デイサービスセンター外1施設)	民生文教	3月8日	原案可決
議案第66号	指定管理者の指定について(甲府市上九の湯ふれあいセンター)	民生文教	3月8日	原案可決
議案第67号	指定管理者の指定について(甲府市上曽根いきいきプラザ外1施設)	民生文教	3月8日	原案可決
議案第68号	指定管理者の指定について(甲府市健康の杜センター)	民生文教	3月8日	原案可決
議案第69号	指定管理者の指定について(上九一色農産物直売所)	経済建設	3月8日	原案可決
議案第70号	指定管理者の指定について(甲府市古閑・梯農業集落排水施設)	経済建設	3月8日	原案可決
議案第71号	指定管理者の指定について(甲府市寺川グリーン公園)	経済建設	3月8日	原案可決
甲議第1号	甲府市議会議員の定数を定める条例の一部を改正する条例制定について	省略	3月2日	原案可決
甲議第2号	甲府市議会委員会条例の一部を改正する条例制定について	省略	3月2日	原案可決
甲選第1号	東八代広域行政事務組合議会議員の選挙について	省略	3月2日	当選
甲選第2号	富士五湖広域行政事務組合議会議員の選挙について	省略	3月2日	当選
甲選第3号	甲府市・中央市中学校組合議会議員の選挙について	省略	3月2日	当選
議案第72号	甲府市介護保険条例の一部を改正する条例制定について	予算特別	3月20日	原案可決
議案第73号	訴えの提起について	経済建設	3月8日	原案可決
議案第74号	工事請負契約の締結について	経済建設	3月8日	原案可決
議案第75号	固定資産評価審査委員会委員の選任について	総務	3月8日	同意
諮問第1号	人権擁護委員候補者の推薦について	総務	3月8日	諮問のとおり決定
諮問第2号	人権擁護委員候補者の推薦について	総務	3月8日	諮問のとおり決定
諮問第3号	人権擁護委員候補者の推薦について	総務	3月8日	諮問のとおり決定
諮問第4号	人権擁護委員候補者の推薦について	総務	3月8日	諮問のとおり決定
諮問第5号	人権擁護委員候補者の推薦について	総務	3月8日	諮問のとおり決定
諮問第6号	人権擁護委員候補者の推薦について	総務	3月8日	諮問のとおり決定
諮問第7号	人権擁護委員候補者の推薦について	総務	3月8日	諮問のとおり決定
諮問第8号	人権擁護委員候補者の推薦について	総務	3月8日	諮問のとおり決定
諮問第9号	人権擁護委員候補者の推薦について	総務	3月8日	諮問のとおり決定
諮問第10号	人権擁護委員候補者の推薦について	総務	3月8日	諮問のとおり決定
諮問第11号	人権擁護委員候補者の推薦について	総務	3月8日	諮問のとおり決定
諮問第12号	人権擁護委員候補者の推薦について	総務	3月8日	諮問のとおり決定
議案第76号	甲府市国民健康保険直営診療所条例の一部を改正する条例制定について	民生文教	3月20日	原案可決
議案第77号	甲府市知的障害者通所授産施設条例及び甲府市身体障害者福祉センター条例の一部を改正する条例制定について	民生文教	3月20日	原案可決
議案第78号	市立甲府病院使用料等徴収条例の一部を改正する条例制定について	民生文教	3月20日	原案可決
甲議第3号	甲府市議会委員会条例の一部を改正する条例制定について	省略	3月20日	原案可決
甲選第4号	北奥仙丈外二山恩賜県有財産保護組合議会議員の選挙について	省略	3月20日	当選
甲選第5号	金峰前山恩賜県有財産保護組合議会議員の選挙について	省略	3月20日	当選